

農業経営基盤強化促進事業利用権設定申込書

記入例

倉敷市長様

整理番号

貸し手印 借り手印
令和〇〇年△△月××日

農業経営基盤強化促進基本構想（くらしきの魅力ある農業経営）に基づき、下記のとおり農用地の利用権設定をしたい（受けたい）ので申し込みます。

貸し手（利用権を設定する者）	郵便番号 (〇〇〇-△△△△) 住所 倉敷市〇〇 ××番地	ふりがな 氏名 おかやま ももこ 岡山 桃子	電話番号 (086) 〇〇〇-△△△△ 生年月日 T・S・H □年 ×月 ×日
借り手（利用権の設定を受ける者）	郵便番号 (〇〇〇-△△△△) 住所 倉敷市△△ ××番地	ふりがな 氏名 くらしき たろう 倉敷 太郎	電話番号 (086) 〇〇〇-△△△△ 生年月日 T・S・H ×年 ○月 ○日

1 利用権設定各筆明細

利用権を設定する土地				設定する利用権						利用権を設定する土地の貸し手以外の権原者（共有者等）がある場合				備考
大字	小字	地番	地目 台帳 現況	面積(m ²)	利用内容 (作物名)	始期 年月日	存続 年数	利用権の 種類	10a当りの借賃	借賃の 支払方法	住所	氏名	権原の種類	
△△		〇〇	田・畑 () 田・畑	1,000	稲・麦・野菜 その他()	・	3年	賃貸借(有償) 使用貸借(無償)	現金 円 物納米 60 kg	持参 口座振替			所有権 その他	○
			田・畑 () 田・畑		稲・麦・野菜 その他()	・	年	賃貸借(有償) 使用貸借(無償)	現金 円 物納米 kg	持参 口座振替			所有権 その他	○
			田・畑 () 田・畑		稲・麦・野菜 その他()	・	年	賃貸借(有償) 使用貸借(無償)	現金 円 物納米 kg	持参 口座振替			所有権 その他	○
			田・畑 () 田・畑		稲・麦・野菜 その他()	・	年	賃貸借(有償) 使用貸借(無償)	現金 円 物納米 kg	持参 口座振替			所有権 その他	○
			田・畑 () 田・畑		稲・麦・野菜 その他()	・	年	賃貸借(有償) 使用貸借(無償)	現金 円 物納米 kg	持参 口座振替			所有権 その他	○
			田・畑 () 田・畑		稲・麦・野菜 その他()	・	年	賃貸借(有償) 使用貸借(無償)	現金 円 物納米 kg	持参 口座振替			所有権 その他	○

農業委員又は農地利用最適化推進委員 農地利三
氏名 〇

※共有者がある場合は共有者の同意印をもらってください。

地元農業委員又は農地利用最適化推進委員の確認印をもらってください。

2 共通事項 裏面に記載

3 借り手（利用権設定を受ける者）の農業経営状況等

農地	自作地	5,000	水稲	農業専従者 2人	300日	農用自動車 1台 トラクター 1台 コンバイン 1台 耕運機 1台 田植機 1台 草刈機 1台 乾燥機 1台
	借入地	2,000				
	受託地	3,000				
	合計	10,000				
	農業補助者	主として農業に従事する者 1人 従として農業に従事する者 1人				

4 貸し手の農業経営状況等

貸し手の経営規模	貸付の理由	備考	農業委員会の確認
不作地 0.3ha未満 0.3~0.5ha 0.5~0.7ha 0.7~1.0ha 1.0~1.5ha 1.5~2.0ha 2.0~2.5ha 2.5~3.0ha 3.0~5.0ha 5.0ha以上	経営移譲年金受給のため 農業廃止 兼業による経営縮小 高齢化による経営縮小 病気等で労力不足 耕作不便・低生産地のため 集約部門への転換のため 相手方の要望 その他		
			小作地 該当 農業者年金 非該当 農業相続 該当

(1)貸付（借受）の「面積」は土地登記簿によるものとし、1筆の一部について利用権が設定される場合には、〇〇〇㎡のうち〇〇〇㎡と記載し、当該部分を特定できる図面を添付する。
 (2)「10a当りの借賃」は10a(約1反)当りの1年分の借賃を書いてください。
 (3)借賃は現金の場合は当該土地の1年間当りの借賃の額を、物納の場合は米の重量を記載する。

(4)「主な経営作目」は、水稲、果樹、野菜、養豚、養鶏、酪農、施設園芸等を記入する。
 (5)「農業専従者」とは、自家農業労働日数が年間おおむね150日以上の者をいい、「農業補助者」とは、自家農業労働日数がおおむね60~149日の者をいう。

2 共通事項

この農用地利用集積計画の定めるところにより設定される利用権は、1の各筆明細に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 借賃の支払い猶予

利用権を設定する者（以下「甲」という。）は、利用権の設定を受ける者（以下「乙」という。）が災害その他やむを得ない事由のため、借賃の支払期限までに借賃の支払をすることができない場合には、相当と認められる期日までその支払を猶予する。

(2) 借賃の減額

利用権の目的物（以下「目的物」という。）が農地である場合で、乙は甲に対し、農地法（昭和27年法律第229号）第20条の規定に基づく借賃の減額請求があったときは、減額されるべき額は、甲及び乙が協議して定めるものとし、その協議が調わないときは、農業委員会が認定した額とする。

(3) 解約にあたっての相手方の同意

甲及び乙は、1の各筆明細に定める利用権の存続期間の中途において解約しようとする場合には、相手方の同意を得るものとする。

(4) 転貸又は譲渡

乙はあらかじめ市に協議した上、甲の承諾を得なければ目的物を転貸し、又は利用権を譲渡してはならない。

(5) 修繕及び改良

ア 甲は、乙の責に帰すべき事由によらないで生じた目的物の損耗について、自らの費用と責任において修繕する。ただし、緊急を要するときその他甲において修繕することができない場合で甲の同意があったときは、乙が修繕することができる。この場合において乙が修繕の費用を支出したときは、甲に対してその償還を請求することができる。

イ 乙は、甲の同意を得て目的物の改良を行うことができる。ただし、その改良が軽微である場合には甲の同意を要しない。

(6) 租税公課の負担

ア 甲は、目的物に対する固定資産税その他の租税を負担する。

イ 乙は、目的物に係る農業災害補償法（昭和22年法律第185号）に基づく共済掛金及び賦課金を負担する。

ウ 目的物に係る土地改良区の賦課金については、甲及び乙が別途協議するところにより負担する。

(7) 目的物の返還

ア 利用権の存続期間が満了したときは、乙は、その満了の日から7日以内に、甲に対して目的物を原状に回復して返還する。ただし、災害その他の不可抗力、修繕又は改良行為による形質の変更又は目的物の通常の利用によって生ずる形質の変更については、乙は、原状回復の義務を負わない。

イ 乙は、目的物の改良のために支出した有益費については、その返還時に増加額が現存している場合に限り、甲の選択に従い、その支出した額又は増加額（土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づく土地改良事業により支出した有益費については増加額）の償還を請求することができる。

ウ イにより有益費の償還請求があった場合において甲及び乙の間で有益費の額について協議が調わないときは、甲及び乙双方の申出に基づき市が認定した額を、その費した金額又は増加額とする。

エ 乙は、イによる場合その他法令による権利の行使である場合を除き、目的物の返還に際し、名目のいかんを問わず返還の代償を請求してはならない。

(8) 利用権に関する事項の変更の禁止

甲及び乙は、この農用地利用集積計画に定めるところにより設定される利用権に関する事項は変更しないものとする。ただし、甲、乙及び市が協議のうえ、真にやむを得ないと認められる場合は、この限りでない。

(9) 利用権取得者の責務

乙は、この農用地利用集積計画の定めるところに従い、目的物を効率的かつ適正に利用しなければならない。

(10) その他

この農用地利用集積計画に定めない事項及びこの農用地利用集積計画に関し疑義が生じたときは、甲、乙及び市が協議して定める。